

人口移動の動向と食生活の構造変動

内野 澄子

I 序説—食生活の人口学的アプローチ

戦後における日本人人口の変動は、その速度においてまた量的規模においても、国際的に例の少ない特徴をもつものであった。人口動態革命とよばれるにふさわしい出生率、死亡率の急激な低下、それに続く人口移動は民族大移動の名に値いする劇的な変化を示した。このような出生、死亡、移動の人口学的基本要素の過去における変動は、複雑に相互にからみあいながら、今後数十年の期間にわたって日本列島における人口に異常な変化をひきおこそうとしている。

筆者のここ十数年にわたる特別な関心は、このような人口変動と食生活との関係にあった。人口変動といっても上述の如く基本的には出生、死亡の人口動態から人口の地域間移動の広範囲にわたっている。筆者は、このような人口変動の中で特に対象としてとりあげたのは人口移動であって、移動という人間の社会的行動を軸として食生活との関連、結論的にいえば移動という生活環境の変化を通じて食生活にどのような影響を与えているであろうかという課題である。このような課題をとりあげるにあたって2個の重要な問題がある。

第1は、このような研究課題をとりあげた理由である。それは、昭和30年代の高度経済成長の開始にともなって人口移動、特に農村から都市、大都市への移動が1年ごとに激化し、移動の経験をもつ人口の総人口に占める割合が急激に増大していくことが明らかになるにともなって、移動経験者の生活、特に食生活になんらかの影響があるとすれば、それは全国的な規模の影響をもつ可能性があると考えたからである。食生活への影響を通じて国民の健康水準や資質への影響も予想される。人口移動の地域基盤が全国土に拡大するに至ることは、社会変動の重要な一つの要因として考えられる。このような社会変動の一つの側面として食生活をとらえることが筆者の基本的立場である。

第2は、人口移動を食生活変革の契機としてとらえていこうとする時、単に移動の経験者のみを対象とすることは極めて不十分である。移動経験のない者（定着者とよぶ）との比較はどうしても必要であり、さらに人口移動をいくつかの質的に異なったパターンに区分することも必要となってくる。たとえば、ある農村から隣村への移動者と農村から大都市への移動者とでは食生活に与える影響は異なってくるであろう。人口移動の地域パターンのみならず、さらに移動人口の男女、年齢、職業（労働の種類）、教育程度、世帯構造等きわめて多くの人口学的属性をも考慮しなければならないであろう。いいかえれば、食生活の人口学的アプローチといった立場が筆者のとってきた研究姿勢である。アメリカ的表現を使うならば“食生活の人口学”（Demography of Dietary Life）とでもよぶことができよう。

本稿は昭和51年6月1日現在で当研究所で行なった“地域人口移動に関する調査”の中で食生活に関連する調査を中心として行なった分析結果の一部である。食生活に関連する調査としては今回の調査は特別の意義をもっている。それは筆者がここ10年以上にわたり行ってきた食生活関連調査でも調査対象数は決して少ないものではなかったが、それは特定の地域を代表とするものであっても全国人口を代表するものとはいえなかったことである¹⁾。今回の調査は厚生行政基礎調査の全国サンプル

1) 内野澄子、『人口変動と食生活—都市化にともなう人口移動と食事内容の変北—』、第一出版社、1977年。

ネットを基礎とした全国ランダムサンプルによる普通世帯を対象としており、その結果は今日の全国民の食生活をほぼ代表するものと考えられる点において特別の意義をもっている。しかし、ここで附記しておきたいことは、筆者が過去に行なってきた調査にみられる結論は大筋において、今回の全国サンプル調査によって立証されたということで、必ずしも全国サンプルによらなくても適切なサンプル抽出によっては現実に近い実態を把握することができることを示唆している。

調査の配票数は7,592票、そのうち有効回収票は7,691票（96.7%）であった。尚本調査の詳細な内容については実地調査概報を参照されたい²⁾。

II 人口移動の構造と動向

日本列島における人口移動の動向についてはすでに多くの人々によって調査研究されてきている。本研究所においても実地調査ならびに既存資料（国勢調査、住民基本台帳による報告等）によるいくつもの研究が発表されている³⁾。

ここでは、食生活の調査結果の分析に関連して行なった移動集計の観点からその構造的特徴をのべることにする。したがって、本調査の人口移動全般についての分析⁴⁾とは若干異なったものであることをあらかじめ附記しておきたい。また、本調査における調査対象者はサンプル世帯の世帯主であり、世帯員全体を対象としたものでないこと、したがって通常移動人口といわれる人口とは異なっていることに留意する必要がある。いいかえれば、全人口を母体としないで世帯を対象とし、世帯主人を母体としたものである。

(1) 年齢からみた移動者・定着者の分布

まず、調査対象者を移動経験者と移動経験のない者（ここでは定着者と呼ぶ）に区分し、その分布を年齢別にみると表1の如くである。ここでの移動者は表1の備考にある如く、現住地、出生地、義務教育終了地、最終学校卒業地、結婚した場所、仕事についた場所が生涯を通じて一つでも異なっているばあいの者を意味し、またいずれの場所も同一であるばあいの者を定着者とした。つまり出生後の生活循環の過程における重要な事件を指標としてとりあげ、その事件の発生地の変化の有無によって移動者であるか、あるいは定着者であるかを規定したものである。

表1 年齢別にみた移動者・定着者の分布 (男女計)

年 齢	総 数	定 着 者*	移 動 者*
20 ～ 29歳	100.0% (1,131)	35.5%	64.5%
30 ～ 39歳	100.0 (1,675)	43.2	56.8
40 ～ 49歳	100.0 (1,972)	55.4	44.6
50 ～ 59歳	100.0 (1,356)	57.7	42.3
60歳≤	100.0 (1,432)	60.3	39.7
総 数	100.0 (7,566)	51.1	48.9

備考：* 定着者とは、現住地、出生地、義務教育終了地、最終学校卒業地、結婚した場所、仕事についた場所が、すべて同一の者。

* 移動者とは、上記にあげた場所が1つでも異なる者。総数の（ ）内数値は実数を示したものである。

2) 厚生省人口問題研究所、「昭和51年度実地調査、地域人口移動に関する調査概報」昭和52年6月参照。

3) 過去における当研究所の主な移動調査は次の年次を実施された。昭和35年人口圧迫の集積形態に関する調査(職業移動調査)、38年労働力人口移動調査、43年人口の移動性と社会的・経済的要因との関係に関する調査、45年と46年は人口の分布変動と地域経済との関係に関する調査、尚45年は広島県調査である。

4) 岡崎陽一、「最近における地域人口移動」、『人口問題研究』、第143号、1977年。

もっとも若い20～29歳層ではほとんど3分の2（64.5%）が移動経験者であって、移動経験の全くない定着者は3分の1弱にすぎない。

しかし、年齢の増大にともなって移動者の占める割合は規則的に減少し、40歳以上では50%を割り、さらに60歳以上では40%未満と低くなっている。20～29歳層と60歳以上とでは、移動者・定着者の分布はほぼ逆転した水準にあることが注目される。しかし、予想外に思われたことは60歳以上の高年齢層においても40%が移動者であるという事実である。しかし、ここで留意すべき点はこの60歳以上の世帯主が移動経験をもった時期を知ることができないということである。高度経済成長が始まったのは昭和30年代の初期であるが、この年齢層は当時すでに40歳以上の中高年齢層にあったため、好条件の就業機会を求めての移動はそれほど多かったとは考えられず、むしろその年齢の観点からみて住宅その他の環境条件による移動が重要な要因であったと予想される。

調査対象者全体についてみると、わずかに定着者の方が多く51%となっているが、移動者と定着者の割合はそれぞれ半分ずつと理解することができよう。ここでの一つの問題は、このような移動者・定着者の分布の将来動向である。移動者の割合の高い若年齢層が高年齢への階段を登り、移動者率の低い高年齢層が消滅していくことを考慮すれば、全体の移動者率は高まっていくことになる。もし、かりに現在の20～29歳層の移動者割合が変化しないで来世紀始めに60歳以上に達し、そしてまた新しい若い世代も現在の20～29歳の移動者割合で持続していくと仮定するならば、全人口（厳密には世帯主）の3分の2は移動経験者となる。いずれにしても、ここでの定義による移動の可能性が将来どのように変化するかによって、日本人口の定着者・移動者の分布は決定されることになる。

(2) 移動地域パターンと年齢別分布

移動者を移動地域の観点から次の3つのパターンに区分し、年齢によってそのパターン別分布の変化を分析してみた。移動地域パターンは、大都市圏間移動、大都市圏と地方間移動、地方間移動の3種類に区分した。その結果は表2の如くである。

調査対象者全体についてみると圧倒的に多いのは、大都市圏と地方間移動の経験者であって60%以上がこのパターンに属している。このことは、高度経済成長期における全国各地域から大都市圏への巨大な人口移動の結果を反映しているものである。次いで、大都市圏間の移動が全体の20%を占め、地方間の移動が17.5%でもっとも少なくなっている。

さらに、この移動地域パターンの分布を年齢別にみると、全体についての傾向とはほぼ類似しており、著しい変化はみられない。しかし、年齢別の地域移動パターンにおいて特に注目される点は、もっとも若い20～29歳層において大都市圏と地方間移動者が71%を占め著しく高いことと、他方に

表2 年齢からみた移動地域パターンの分布

(男女計)

年 齢	総 数	*大都市圏間移動	*地方間移動	*大都市圏と地方間移動
20 ～ 29歳	100.0% (729)	16.2%	12.9%	70.9%
30 ～ 39歳	100.0 (952)	21.1	11.3	67.6
40 ～ 49歳	100.0 (879)	19.5	23.2	57.3
50 ～ 59歳	100.0 (574)	21.3	22.0	56.7
60歳≤	100.0 (568)	23.6	20.3	56.1
総 数	100.0 (3,702)	20.2	17.5	62.3

備考：* 大都市圏間移動とは東京大都市圏、阪神大都市圏、中京大都市圏間を移動した者、地方間移動とは上記の大都市圏を除いた県間の移動者、大都市圏と地方間移動とは上記の大都市圏とそれ以外の県間との移動者をさしている。総数の（ ）内数値は実数を示したものである。

において60歳以上では大都市圏と地方間移動の割合がもっとも低く56.1%であるが、大都市圏間移動では24%であって、他の年齢層に比較してもっとも高く対照的な特徴がみられる。また壮年期とでもいうべき40~49歳層では、地方間移動において23%であって、他のいずれの年齢層よりも高いといった特徴がみられる。いずれの年齢層においても大都市圏と地方間移動のパターンがもっとも多いという日本の人口移動の基本的特徴と共に年齢別に区別してみると60歳以上の高年齢層の大都市圏間移動、壮年期の地方間移動、若年齢層の大都市圏と地方間移動といった移動地域パターンの特徴がみられる。

III 移動者・定着者の年齢別主食パターンの分布—総論

主食パターンが移動経験者と定着者によって異なっているという筆者の仮説についての長年における検討結果は別に詳細に発表しておいた⁵⁾。ここでは、全国サンプルによる一応の決算報告とでもいえる調査結果についてのべてみよう。

表3は、主食パターンを3食米飯、昼めん・朝夕米飯、昼パン・朝夕米飯、朝欠食・昼夕米飯、その他の6種類に区分し、年齢別に定着者・移動者について主食パターンの分布を示したものである。

表3 年齢別、定着者・移動者別主食パターンの分布

(男女計)

年 齢	総 数	主 食 パ タ ー ン						そ の 他
		朝 米 飯 ・ 昼 米 飯 ・ 夕 米 飯	米 飯 ・ め ん ・ 米 飯	米 飯 ・ パ ン ・ 米 飯	パ ン ・ 米 飯 ・ 米 飯	欠 食 ・ 米 飯 ・ 米 飯		
総 数	7,566 (100.0)	4,721(62.4)	422(5.6)	294(3.9)	1,266(16.7)	422(5.6)	441(5.8)	
定着者	3,864 (100.0)	2,799(72.4)	180(4.6)	139(3.6)	456(11.7)	142(3.7)	148(4.2)	
移動者	3,702 (100.0)	1,922(52.0)	242(6.4)	155(4.2)	810(21.8)	280(7.6)	293(8.0)	
20 ~ 29 歳	総 数 1,131 (100.0)	480(42.4)	41(3.6)	38(3.4)	262(23.2)	205(18.1)	105(9.3)	
定着者	402 (100.0)	209(52.0)	11(2.7)	16(4.0)	83(20.6)	59(14.7)	24(6.0)	
移動者	729 (100.0)	271(37.2)	30(4.1)	22(3.0)	179(24.6)	146(20.0)	81(11.1)	
30 ~ 39 歳	総 数 1,675 (100.0)	951(56.8)	98(5.9)	45(2.7)	370(22.1)	98(5.9)	113(6.6)	
定着者	723 (100.0)	492(68.0)	31(4.3)	21(2.9)	116(16.0)	26(3.6)	37(5.2)	
移動者	952 (100.0)	459(48.2)	67(7.0)	24(2.5)	254(26.7)	72(7.6)	76(8.0)	
40 ~ 49 歳	総 数 1,972 (100.0)	1,304(66.1)	124(6.3)	77(3.9)	302(15.3)	62(3.1)	103(5.3)	
定着者	1,093 (100.0)	810(74.1)	58(5.3)	43(3.9)	114(10.4)	30(2.7)	38(3.6)	
移動者	879 (100.0)	494(56.2)	66(7.5)	34(3.9)	188(21.4)	32(3.6)	65(7.4)	
50 ~ 59 歳	総 数 1,356 (100.0)	916(67.6)	92(6.8)	63(4.6)	179(13.2)	33(2.4)	73(5.4)	
定着者	782 (100.0)	581(74.3)	46(5.9)	26(3.3)	78(10.0)	19(2.4)	32(4.1)	
移動者	574 (100.0)	335(58.4)	46(8.0)	37(6.4)	101(17.6)	14(2.4)	41(7.2)	
60 歳 以 上	総 数 1,432 (100.0)	1,070(74.7)	67(4.7)	71(5.0)	153(10.7)	24(1.7)	47(3.2)	
定着者	864 (100.0)	707(81.8)	34(3.9)	33(3.8)	65(7.5)	8(0.9)	17(2.1)	
移動者	568 (100.0)	363(52.0)	33(6.4)	38(4.2)	88(21.8)	16(7.6)	30(8.0)	

定着者、移動者の定義は表15と同じ。()内数値は割合である。

5) 内野澄子,「前掲注(1)論文」,第一出版社,1977年,を参照されたい。

まず、調査対象全体についてみると、3食米飯パターンが62%となっており、次いで多いのは朝パン食パターンで約17%、この両者のパターンを合せると約80%となる。残りの20%がその他(5.8%)、昼めんパターン(5.6%)、昼パンパターン(3.9%)と多様化している。いいかえれば、今日の日本人の主食パターンは60%あまりの3食米飯パターンと17%の朝パン食パターンで構成されているといっている。

ここで重要な問題は、このような日本人の主食パターンが定着者と移動者によって著しく異なっているという事実である。表3からあきらかな如く、3食米飯者の割合は、定着者の72%に対して、移動者は52%と著しく低くなっている。移動者では3食米飯パターンをとる者は全体の半分にすぎないのに対して、定着者では70%を超えている。また、朝パン・昼夕米飯パターンをとる者の割合は、定着者の12%に対し、移動者では22%でほぼ定着者の2倍の高い水準を示している。また、その他のいずれの主食パターンにおいても、移動者において高い割合となっている。いいかえれば、移動者の“米飯ばなれ”の傾向が定着者に比較してはるかに強いということである。

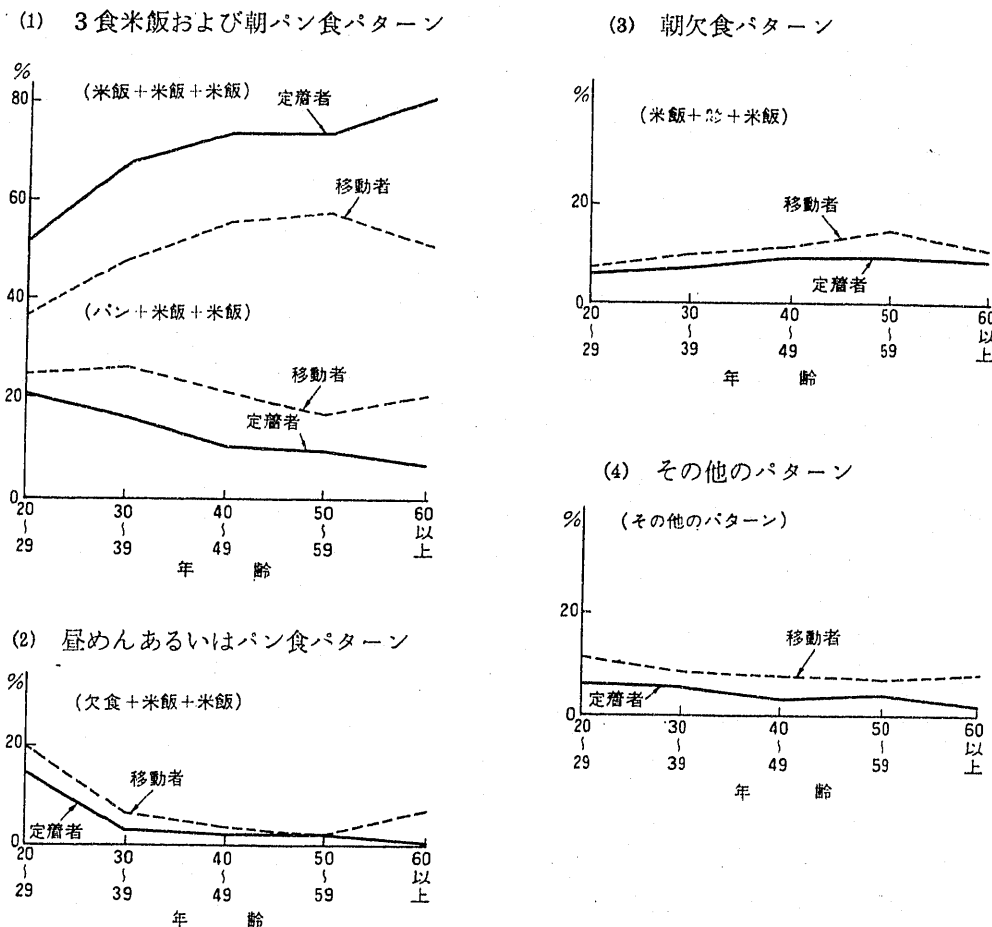
次に、年齢別に考察してみよう。3食米飯パターンの者の割合を、定着者・移動者別にみるといずれの年齢においても例外なく移動者において低くなっている。特に注目されることは、20~29歳のもっとも若い年齢層の移動者のばあいである。3食米飯パターンはわずかに37%という低水準を示していることと、朝パン・昼夕米飯パターンをとる者が25%と高く、また朝欠食・昼夕米飯パターンの者が20%という高水準にあることである。この年齢層は定着者においても3食米飯パターンが52%、朝パン食・昼夕米飯が21%、朝欠食・昼夕米飯パターンが15%という特殊な主食パターン構造をもって、この年齢層の移動者においては、この年齢層の特徴が異常とってよい程強く反映していることは留意しなければならない。

3食米飯パターンの割合は、定着者、移動者のいずれにおいても年齢の上昇と共に増大する傾向がみられるが、その傾向の中で注目される点は、60歳以上の高年齢層における傾向の差異である。定着者においては60歳以上で82%という高水準の3食米飯パターンがみられるのに対して、移動者では52% (40~49歳および50~59歳の移動者よりもなお低い) と著しく低水準にある。

朝パン・昼夕米飯パターンの割合が移動者において一般に定着者よりも高く、また年齢別にみてもこの傾向は変らない。しかし、移動者と定着者とにおいて若干異なる傾向がみとめられる。それは、定着者においてはこの朝パン食パターンが年齢の上昇と共に規則的に増大しているのに対して、移動者では必ずしも規則的な傾向を示していない。30~39歳の移動者において、このパターンをとる者が27%という最高水準を示し、そのあと低下傾向にはいるが、60歳以上の最高年齢層においては40~49歳、50~59歳よりも高い水準(21.8%)に増大している。定着者にみられる年齢別の規則的な主食パターン選択の傾向(3食米飯パターンの規則的増大と朝パン・昼夕米飯パターンの規則的減少傾向)は、環境要因の変化が少ないだけに理解し易いが、移動者にみられるかなりの不規則な傾向は、移動による経験自体に著しい差異があり、主食パターンにおよぼす影響要因がはるかに複雑であることによるものと考えられる。

主食パターンの中で大きな地位を占めているのはいぜんとして3食米飯パターンであり、次いでかなりの差はあるが重要なものは朝パン食・昼夕米飯のそれである。しかし、さらにいくつかの主食パターンについてみるといずれのパターンにおいても、またいずれの年齢においても移動者において高くなっている。昼めんあるいはパン・朝夕米飯のパターン、朝欠食・昼夕米飯、その他のパターンのいずれもその割合自体は低水準ではあるが、移動者と定着者のそれぞれの年齢間にあきらかな開きがみられる。

図1 定着者・移動者の主食パターンの年齢別分布



以上の各主食パターンの定着者、移動者の年齢別の分布を分かり易く示すと図1の如くである。

IV 移動地域パターン別にみた主食パターン

地域移動パターンについてはすでにふれた如く、ここでは3つの移動パターンに区別した。そこで同じく移動者であっても異なる移動パターンの下において主食パターンがどのような異なるレスポンスを示すかを検討してみよう。表4はこの3種類の移動パターン別に6種類の主食パターンの分布および各年齢層別に移動パターン別の主食パターン分布を示したものである。

移動地域パターン別の総数についてみると3食米飯パターンのもっとも多いのは地方間移動者であって70%という高水準を示している。次いで高い水準にあるのは大都市圏と地方間移動者であって49%、もっとも低いのは大都市圏間移動者であって45%となっている。3食米飯パターンに次いで最も重要な朝パン・昼夕米飯パターンについてみると、3食米飯パターンとは全く反対に大都市圏間移動者でもっとも多く26%、次いで大都市圏と地方間移動者が23%、もっとも低いのは地方間移動者の12%である。昼めん・朝夕米飯、朝欠食・昼夕米飯、その他のパターンもそれぞれほぼ朝パン食パターンと類似した高低順位を示している。

以上の移動地域パターンによる主食パターンの差異は、同じく移動経験者であっても移動地域の性格、ここでは大都市圏といった都市化の著しい地域への移動経験があるかどうかによる対応的变化の影響を反映していると考えることができよう。ただ注目すべき点は大都市圏間移動パターンと大都市

表 4 年齢階層別、移動地域パターン別主食パターン

年 齢	総 数	主 食 パ タ ー ン						そ の 他
		朝 米 飯	米 飯	米 飯	パ ン	欠 食	そ の 他	
		昼 米 飯	め ん	パ ン	米 飯	米 飯		
計	総 数	3,702 (100.0)	1,922(51.9)	242(6.5)	155(4.2)	870(21.9)	280(7.6)	293(7.9)
	1. 大都市圏間移動	746 (100.0)	333(44.6)	59(7.9)	31(4.2)	195(26.1)	60(8.0)	68(9.2)
	2. 地方間移動	647 (100.0)	454(70.2)	28(4.3)	24(3.7)	75(11.6)	35(5.4)	31(4.8)
	3. 大都市圏と 地方間移動	2,309 (100.0)	1,135(49.2)	155(6.1)	100(4.3)	540(23.4)	185(8.0)	194(8.4)
20	総 数	729 (100.0)	271(37.2)	30(4.1)	22(3.0)	179(24.6)	146(20.0)	81(11.1)
}	1. 大都市圏間移動	118 (100.0)	33(28.0)	5(4.2)	4(3.4)	34(28.8)	29(24.6)	13(11.0)
49	2. 地方間移動	94 (100.0)	50(53.2)	4(4.3)	2(2.1)	16(17.0)	18(19.1)	4(4.3)
歳	3. 大都市圏と 地方間移動	517 (100.0)	188(36.4)	21(4.1)	16(3.1)	129(25.0)	99(19.1)	64(12.3)
30	総 数	952 (100.0)	459(48.2)	67(7.0)	24(2.5)	254(26.7)	72(7.6)	76(8.0)
}	1. 大都市圏間移動	201 (100.0)	83(41.3)	20(10.0)	5(2.5)	63(31.3)	16(8.0)	14(6.9)
39	2. 地方間移動	108 (100.0)	70(64.8)	5(4.6)	3(2.8)	17(15.7)	5(4.6)	8(7.5)
歳	3. 大都市圏と 地方間移動	643 (100.0)	306(47.6)	42(6.5)	16(2.5)	174(27.1)	51(1.9)	54(8.4)
40	総 数	879 (100.0)	494(56.2)	66(7.5)	34(3.9)	188(21.4)	32(3.6)	65(7.4)
}	1. 大都市圏間移動	171 (100.0)	78(45.6)	14(8.2)	8(4.7)	49(28.7)	4(2.3)	18(10.5)
49	2. 地方間移動	204 (100.0)	155(76.0)	7(3.4)	5(2.5)	19(9.3)	9(4.4)	9(4.4)
歳	3. 大都市圏と 地方間移動	504 (100.0)	261(51.8)	45(8.9)	21(4.2)	120(23.8)	19(3.8)	38(7.5)
50	総 数	574 (100.0)	335(58.4)	46(8.0)	37(6.4)	101(17.6)	14(2.4)	41(1.1)
}	1. 大都市圏間移動	122 (100.0)	57(46.7)	13(10.7)	6(4.9)	25(20.5)	6(4.9)	15(12.3)
59	2. 地方間移動	126 (100.0)	86(68.3)	8(6.3)	8(6.3)	15(11.9)	2(1.6)	7(5.6)
歳	3. 大都市圏と 地方間移動	326 (100.0)	192(58.9)	25(7.7)	23(7.1)	61(18.7)	6(1.8)	19(5.8)
60	総 数	568 (100.0)	363(63.9)	33(5.8)	38(6.7)	88(15.5)	16(2.8)	30(5.3)
歳	1. 大都市圏間移動	134 (100.0)	82(61.2)	7(5.2)	8(6.0)	24(17.9)	5(3.7)	8(6.0)
以	2. 地方間移動	115 (100.0)	93(80.9)	4(3.5)	6(5.2)	8(7.0)	1(0.9)	3(2.5)
上	3. 大都市圏と 地方間移動	319 (100.0)	188(58.9)	22(6.9)	24(7.5)	56(17.6)	10(3.1)	19(6.0)

備考：（ ）内数値は割合である。

表5 地域別にみた定着者・移動者の主食パターン

地 域	定 着 者				
	総 数	111	411	011	131・141
北 海 道	100.0 (186)	74.2 (138)	7.0 (13)	3.8 (7)	12.9 (24)
北 東 北	100.0 (322)	81.7 (263)	1.9 (6)	5.3 (17)	7.8 (25)
南 東 北	100.0 (122)	85.2 (104)	4.1 (5)	1.6 (2)	7.4 (9)
北 関 東	100.0 (311)	68.2 (212)	5.8 (18)	5.5 (17)	16.4 (51)
北 陸	100.0 (265)	83.4 (221)	4.9 (13)	3.0 (8)	7.2 (19)
東 山	100.0 (186)	80.1 (149)	8.1 (15)	4.8 (9)	5.4 (10)
京 阪 周 辺	100.0 (128)	77.3 (99)	15.6 (20)	1.6 (2)	3.1 (4)
山 陰	100.0 (120)	90.8 (109)	4.2 (5)	2.5 (3)	2.5 (3)
山 陽	100.0 (222)	69.4 (154)	22.1 (49)	4.1 (9)	3.2 (7)
四 国	100.0 (96)	84.4 (81)	9.4 (9)	1.0 (1)	4.2 (4)
北 九 州	100.0 (223)	77.6 (173)	5.8 (13)	3.6 (8)	9.4 (21)
南 九 州	100.0 (340)	85.3 (290)	5.3 (18)	2.6 (9)	4.7 (16)
小 計	100.0 (2,521)	79.1 (1,993)	7.3 (184)	3.6 (92)	7.6 (193)
東 京 圏	100.0 (606)	48.8 (296)	21.3 (129)	2.6 (16)	13.7 (83)
阪 神 圏	100.0 (373)	60.1 (224)	27.6 (103)	4.8 (18)	5.1 (19)
中 京 圏	100.0 (364)	75.8 (276)	11.0 (40)	4.4 (16)	6.6 (24)
小 計	100.0 (1,343)	59.3 (796)	20.3 (272)	3.7 (50)	9.3 (126)
総 数	100.0 (3,864)	72.2 (2,789)	11.8 (456)	3.7 (142)	8.3 (319)

備考：地域区分（15区）は次の如くである。

- 北 海 道
- 北 東 北（青森，岩手，秋田）
- 南 東 北（宮城，山形，福島）
- 北 関 東（茨城，栃木，群馬）
- 北 陸（新潟，富山，石川，福井）
- 東 山（山梨，長野，静岡）
- 京 阪 周 辺（滋賀，奈良，和歌山）
- 山 陰（鳥取，島根）
- 山 陽（岡山，広島，山口）
- 四 国（徳島，香川，愛媛，高知）
- 北 九 州（福岡，佐賀，長崎，大分）
- 南 九 州（熊本，宮崎，鹿児島）
- 東 京 圏（埼玉，千葉，東京，神奈川）
- 阪 神 圏（京都，大阪，兵庫）
- 中 京 圏（岐阜，愛知，三重）

その他	移動者					
	総数	111	411	011	131・141	その他
2.2 (4)	100.0 (62)	72.6 (45)	6.5 (4)	8.1 (5)	11.3 (7)	1.6 (1)
3.4 (11)	100.0 (73)	57.5 (42)	15.1 (11)	6.8 (5)	15.1 (11)	5.5 (4)
1.6 (2)	100.0 (54)	66.7 (36)	9.3 (5)	5.6 (3)	13.0 (7)	5.6 (3)
4.2 (13)	100.0 (328)	59.5 (195)	11.0 (36)	8.8 (29)	14.3 (47)	6.4 (21)
1.5 (4)	100.0 (117)	70.9 (83)	11.1 (13)	7.7 (9)	6.0 (7)	4.3 (5)
1.6 (3)	100.0 (103)	67.0 (69)	14.6 (15)	3.9 (4)	8.7 (9)	5.8 (6)
2.3 (3)	100.0 (86)	62.8 (54)	24.4 (21)	1.2 (1)	8.1 (7)	3.5 (3)
— (—)	100.0 (41)	53.7 (22)	29.3 (12)	2.4 (1)	7.3 (3)	7.3 (3)
1.4 (3)	100.0 (147)	58.5 (86)	19.7 (29)	8.2 (12)	8.8 (13)	4.8 (7)
1.0 (1)	100.0 (201)	60.2 (121)	26.4 (53)	2.5 (5)	6.0 (12)	5.0 (10)
3.6 (8)	100.0 (186)	72.6 (135)	9.7 (18)	7.5 (14)	5.9 (11)	4.3 (8)
2.1 (7)	100.0 (141)	73.0 (103)	11.3 (16)	5.7 (8)	7.1 (10)	2.8 (4)
2.3 (59)	100.0 (1,539)	64.4 (991)	15.1 (233)	6.2 (96)	9.4 (144)	4.9 (75)
13.5 (82)	100.0 (1,380)	37.9 (523)	25.0 (345)	9.3 (129)	14.6 (202)	13.1 (181)
2.4 (9)	100.0 (509)	47.9 (244)	33.8 (172)	7.5 (38)	5.5 (28)	5.3 (27)
2.2 (8)	100.0 (275)	60.0 (165)	21.8 (60)	6.2 (17)	8.7 (24)	3.3 (9)
7.4 (99)	100.0 (2,164)	43.1 (932)	26.7 (577)	8.5 (184)	11.7 (254)	10.0 (217)
4.1 (158)	100.0 (3,703)	51.9 (1,923)	21.9 (810)	7.6 (280)	10.7 (398)	7.9 (292)

主食パターンの記号は次の如くである。

111＝3食米飯

411＝朝パン・昼夕米飯

011＝朝欠食・昼夕米飯

131＝昼めん・朝夕米飯

141＝昼パン・朝夕米飯

圏と地方間移動パターンの主食パターンへの影響である。両者ともに大都市圏が移動地域にふくまれていることから、たとえば3食米飯パターンの割合は地方間移動に比較していずれのばあいも著しく低くなっている。大都市圏間移動と大都市圏と地方間移動の3食米飯率の差は小さいが、しかし前者における3食米飯率がなおかなり低くなっていることは注目される。それは、前者が大都市圏ばかりの移動者であるのに対して、後者は大都市圏と地方間の移動者であり、都市化の主食パターンへの影響が大都市圏間移動者においてより強くあらわれることによるものであろう。

V 地域別にみた定着者・移動者の主食パターン

全国を15グループに区分し、それぞれの地域における主食パターンを定着者・移動者別に観察してみた。ここでは、3大都市圏を他の地域と区分して考察できるよう配慮しておいた。これを一括して示したものが表5である。

まず、3大都市圏をふくまない12地域全体について3食米飯パターンの分布をみると、定着者では79.1%の高水準に対して移動者では64.4%で著しい開きがみられる。また、15の個々の地域における定着者と移動者の3食米飯パターンの分布をみると例外なくすべての地域においてこのパターンをとる者の割合は定着者において高くなっている。

しかし、この3食米飯パターンの水準も地域によってかなり著しい差がみられる。たとえば、定着者の3食米飯者の割合は、山陰では91%と著しく高いのに対して北関東では68%で23ポイントの開きがある。一般に、農業的、農村的性格の強い地域ではこの割合は高く、都市化のより進んでいる地域では低いといった傾向がみとめられる。たとえば、北東北、南東北、北陸、東山、山陰、四国、南九州の3食米飯者の割合は80%以上であるのに対して、京阪周辺、北九州は70%台、北関東、山陽は70%未満の水準にあることは、地域の特性と共に以上のような産業構造的特徴の影響をあらわしている。

移動者の3食米飯者の割合は、既述の如くいずれの地域においても定着者よりも低水準にあるが、地域間の水準は必ずしも地域の経済的特性の影響を反映しているとは思われない。たとえば、3食米飯者の割合は山陰において54%という最低水準を示しているのに対して、より都市化の進んでいる北関東が59.5%、京阪周辺が62.8%を示しかなりの高水準にある。このような不規則性は、主としてこまかい集計区分の結果サンプル数が著しく少なくなったという統計上の理由によるものとも思われる。

3食米飯パターンに次いで重要な主食パターンである朝パン・昼夕米飯パターンについて考察してみよう。地域全体としての定着者では7.3%の低水準であるのに対して移動者では2倍以上の15.1%の高水準にある。個々の地域間の格差は大きい。定着者についてみると山陽では22%、京阪周辺では16%と高くなっているのに対して北東北1.9%、南東北4.1%、北関東5.8%、北陸4.9%、山陰4.2%と著しく低い。移動者についてみると、北海道、山陽を除いたすべての地域において定着者の朝パン食パターンの割合よりも高くなっている。サンプル数の影響を考慮してもなお、移動者において朝パン食パターンをとる者が多いという基本的傾向は崩れていない。

その他の主食パターンである朝欠食パターン、昼パンあるいはめんのパターンおよびその他のパターンについては地域ごとに観察するにはサンプルがあまりにも少なく意味がないため、地域合計についてみると、すべての主食パターンにおいて移動者が定着者よりも高い比重を占めており、移動経験者の主食パターン選択の著しい多様化の傾向をあきらかに示している。

次に、3大都市圏の特徴について考察してみよう。

第1点は、定着者と移動者にみられる主食パターンの基本的特徴は極めて明瞭にあらわれていることである。3大都市圏全体としてみた3食米飯者の割合は、定着者の59.3%に対して移動者は43.1%であって50%を割っているといったきわだった特徴がみられる。定着者の朝パン食パターン、朝欠食パターン、昼めんあるいはパンのパターン割合は、それぞれ20.3%、3.7%、9.3%に対し、移動者のそれはそれぞれ26.7%、8.5%、11.7%と例外なく高くなっている。

第2点は、前述のような特徴にもかかわらず、個々の大都市圏間ではかなり著しい差異がみとめられることである。東京圏の定着者の3食米飯者の割合は50%未満であるのに対して、阪神圏では60%、中京圏では76%であって、その開きは極めて大きい。移動者においてもこの3食米飯パターンは、東京圏の38%に対して阪神圏は48%、中京圏は60%といった著しい差をみせている。しかし、定着者と移動者の間にみられる基本的特徴はこの3大都市圏のばあいにおいても明白にあらわれている。

第3点は、朝パン食パターンにおける阪神圏の特徴である。定着者、移動者のいずれにおいても朝パン食パターンの割合は阪神圏においてもっとも高い。定着者では阪神圏の27.6%に対し、東京圏は21.3%、中京圏は11%となっており、移動者では阪神圏の33.8%に対して東京圏は25.0%、中京圏では21.8%となっている。朝欠食パターンおよびその他のパターンはそれぞれその割合自体は小さいが、いずれの都市圏でも定着者よりも移動者において多くなっている。

第4点は、東京圏の主食パターンがもっとも広く分散し、多様化していることである。前述の如く、3食米飯パターンはわずかに38%にすぎず、残りの60%余は他の主食パターンに分散しており、しかもそれぞれのパターンがほぼ10%以上を占めている。朝パン食パターンが25%、昼めんあるいはパンのパターンが15%、その他のパターンが13%、そして朝欠食パターンが9.3%となっている。

第5点は中京圏の性格である。中京圏には愛知、岐阜、三重の3県がふくまれており、したがって都市化度においては東京圏や阪神圏に比較するとはるかに劣ることはあきらかである。そのような地域的特性が主食パターンにもあらわれている。中京圏の定着者の3食米飯パターンは76%で北九州の水準にあり、朝パン食パターンは11%で四国より若干高いといった水準にある。中京圏の移動者の3食米飯パターンは60%で、四国、北関東の移動者のそれに類似し、朝パン食パターンは22%で山陽の移動者の20%より若干高いといったところである。いずれにしても、中京圏の主食パターンが定着者、移動者のいずれにおいても東京圏や阪神圏と著しい開きがあることに留意する必要がある。

VI 年齢別、地域別にみた定着者・移動者の主食パターン分布

次に、地域別に定着者、移動者に区分し、その年齢別の主食パターン分布の特徴を考察してみよう。ここでは地域を3都市圏と残りの12地域を一括したものに区分した。12地域区分によって、さらに定着者、移動者別に、かつ年齢別にクロス集計をすると実数は非常に少なくなるため、上述の如く12地域を一括する方法をとった。主食パターンとしては、3食米飯、朝パン・昼夕米飯、昼めんあるいはパン・朝夕米飯、朝欠食・昼夕米飯の4種類のパターンに限定した。以上の結果を示したものが表6である。

3食米飯パターンの特徴をみてみよう。ここで注目すべき点は、主食パターンに対し移動経験の有無、地域に関連して年齢という要因が主食パターンに著しい影響力をもっているということである。たとえば、3食米飯パターンの割合は、3大都市圏の定着者、移動者共にほぼ年齢の増大と共に高くなっている。

定着者では20~29歳の43%が60歳以上においては73%の高水準に達している。3都市圏の移動者で

表 6 年齢別地域別主食パターン分布（定着者・移動者別）

(%)

主食パターン	年齢	定着者			移動者		
		12地域	3都市圏	総数	12地域	3都市圏	総数
3食米飯	20～29歳	57.9	42.6	52.0	56.0	27.8	37.2
	30～39歳	89.2	53.5	75.0	56.3	43.3	48.2
	40～49歳	79.9	62.2	74.1	68.1	46.6	56.2
	50～59歳	81.2	60.8	74.3	67.4	50.2	58.4
	60歳≦	85.9	73.1	81.8	74.3	54.4	63.9
朝パン・昼夕米飯	20～29歳	15.8	30.3	21.4	16.0	28.8	24.6
	30～39歳	8.0	27.8	15.9	20.6	30.4	26.7
	40～49歳	6.1	19.2	10.4	14.0	27.3	21.4
	50～59歳	7.2	15.5	10.0	12.5	22.3	17.6
	60歳≦	5.1	12.0	7.3	12.9	19.3	16.2
昼パンあるいはめん・ 朝夕米飯	20～29歳	8.1	4.5	6.7	7.8	6.8	7.1
	30～39歳	6.4	8.3	7.2	8.1	10.5	9.6
	40～49歳	9.0	9.4	9.1	8.4	13.8	11.4
	50～59歳	7.4	12.8	9.2	12.8	15.6	14.3
	60歳≦	5.9	9.8	7.2	9.6	14.9	12.3
朝欠食・昼夕米飯	20～29歳	14.6	14.8	14.7	16.0	22.0	20.0
	30～39歳	4.4	2.4	3.6	7.8	7.4	7.6
	40～49歳	3.0	2.2	2.7	4.6	2.9	3.6
	50～59歳	2.1	3.0	2.4	2.6	2.3	2.4
	60歳≦	0.7	1.5	0.9	1.5	4.1	2.8

備考：地域区分は前表と同じ，ここに示された分布（％）は，それぞれの年齢区分に示された総数に占めるそれぞれの主食パターンの割合である。たとえば，3食米飯パターンにおける20～29歳の定着者の12地域についての57.9％は，12地域の定着者の中での20～29歳人口全体に占める3食米飯者の割合を示したものである。移動者についても同様で，12地域内の移動者の中での20～29歳人口全体の中で3食米飯をとるものが56.0％あることを示している。

はこの割合は全般に低い，20～29歳の28％を最低として，増大傾向を示し，60歳以上では54％に達している。次いで，3食米飯パターンの割合が低いのは12地域の移動者であるが，ここでも20～29歳の56％を最低として増大し，60歳以上では74％に達している。3食米飯パターンの割合も全般に高く，かつ年齢間格差のもっとも少ないのは12地域の定着者である。ここでの20～29歳は58％と他のいずれのばあいよりも高くなっているが，この12地域の中での他の年齢層に比較すると特に低率であることが注目される。すなわち，この12地域では30歳以上のいずれの年齢層でもだいたい80％以上の高水準を示しているからである。このような地方においても若い年齢という要素に共通する主食パターン選択傾向が強く反映している。

ここで，3食米飯パターンのもっとも多いグループから少ないグループへの変化の序列を整理すると次の如くなる。

12地域の定着者→12地域の移動者→3都市圏の定着者→3都市圏の移動者

この地域別，移動経験別グループに年齢という要素が加わって3食米飯水準を決定している。

次に，朝パン・昼夕米飯パターンについてみてみよう。地域別，移動経験別グループによるこの主

食パターンは、3食米飯と丁度反対の序列を示していることはいうまでもない。年齢別にみて注目されることは、20～29歳の若い年齢層のこの主食パターンをとる者の割合は、地域によって著しく異なり、定着者か移動者かの要因の影響はほとんどみられない。表6からあきらかなように、12地域の定着者の20～29歳では15.8%、同地域の移動者では16.0%であり、3都市圏の定着者では30.3%、同都市圏の移動者では28.8%であって、移動者の方がかえって低くなっている。この20～29歳年齢層に関する限り、どのような地域に生活しているかが朝パン食パターンを決定する要因になっている。

しかし、30歳以上の年齢層においては地域により、また移動経験の有無がこの主食パターンに大きく影響している。たとえば、12地域の定着者の30歳以上においては30～39歳の8.0%を最高水準として低下傾向を示しているのに対して12地域の移動者では30～39歳の21%を最高水準として低下傾向を示しているが、いずれの年齢においても移動者において2倍あるいはそれ以上の高水準の選択傾向を示している。また、3都市圏の定着者と移動者を比較してみると、30～39歳では移動者の方が定着者よりも若干高い水準を示しているにすぎないが、40歳以上の年齢層においてはその開きが大きく増大する傾向がみとめられる。いいかえれば、この朝パン食パターンの特徴は、都市圏では20代から30代に至る年齢層は移動経験に関係なく高い選択水準を示しながら、40歳以上においては移動経験が強く影響していること、また12地域では20歳代では移動経験に関係なくこのパターンの高い選択水準がみられるが30歳以上では移動経験がこの主食パターンの選択に極めて強い影響力を発揮しているということである。

昼パンあるいはめん・朝夕米飯パターンの地域別、移動経験別ならびに年齢別にみてもある程度の差異がみとめられるが、その水準も一般的に低い。最後に、朝欠食・昼夕米飯の主食パターンに若干ふれておこう。朝欠食ということは健康上特に留意を要する点である。一般に、都市圏および若い年齢層において15%以上のこのパターンの選択がみられることと、特に都市圏の20～29歳の移動者では22%が朝欠食パターンをとっていることは今後十分な検討が必要であろう。

Ⅶ 主食パターン変化におよぼす要因—移動・都市化・年齢の影響—

我々が主食を選択する場合食行動に影響をおよぼす要因は極めて複雑である。職業(労働)、教育、収入、世帯の構造、地域社会の特性、家庭の食事経歴(食習慣)、生活様式、マスコミの活動、居住地域の変化等極めて多くの要因が重複しあって、現実の食行動を決定している。ここで筆者はこのような複雑な食行動決定の要因分析を行なうつもりはない。ただ、今回の全国サンプル調査結果から、主食パターンを選択するに際して食行動に差異をもたらす基本的、マクロ的要因と考えられるものがあることを指摘するにとどめておきたい。それは地域の都市化の差異、移動の経験、年齢の3個の要因である。ここでは3食米飯パターンを対象として若干検討を加えてみよう。ここでは単純ではあるがこれらの要因による主食パターンの比率の差の大きさによってそれを一つの判断指標としたい。

(1) 移動の有無の影響

定着者、移動者およびそれぞれの年齢別に3食米飯パターンの者の割合とその差をみると次の如くである。年齢別にみても移動経験の有無によるこの主食パターンの割合の大きな差は、その影響の十分に大きいことを示している。

(2) 3都市圏、12地域別にみた地域的影響

移動経験の有無別に、かつ年齢別に3食米飯パターンの割合とその差を示すと次の如くである。

年 齢	定 着 者	移 動 者	比率の差
総 数	72.4%	52.4%	20.4%
20～29歳	52.0	37.2	14.8
30～39歳	68.0	48.2	19.8
40～49歳	74.1	56.2	17.9
50～59歳	74.3	58.4	15.9
60歳 \leq	81.8	63.9	17.9

年 齢	定 着 者			移 動 者		
	12 地 域	3 都 市 圏	比率の差	12 地 域	3 都 市 圏	比率の差
総 数	79.0%	60.0%	19.0%	64.3%	43.0%	21.3%
20 ~ 29歳	57.9	42.6	15.3	56.0	27.8	28.2
30 ~ 39歳	77.7	53.5	24.2	56.3	43.3	13.0
40 ~ 49歳	79.9	62.2	17.7	68.1	46.6	21.5
50 ~ 59歳	81.2	60.8	20.4	67.4	50.2	17.2
60歳 \leq	85.9	73.1	12.8	74.3	54.4	19.9

3都市圏の著しく都市化した地域とこれに比較された全国の12地域との間にみられる都市化の差が主食パターン選択決定に与える影響は、定着者、移動者ならびに年齢別にみられるこの主食パターン選択の著しい規則性と十分に大きな比率の差によってあきらかであろう。

(3) 現住地からみた移動経験の有無および年齢

前項では移動経験地域による区分を行なったが、次に現住地の観点から3食米飯パターンの割合の差異を12地域、3都市圏、移動経験の有無、年齢別にみみると次表の如くである。

年 齢	現 住 地			3 都 市 圏 居 住 者			12 地 域 居 住 者		
	12 地 域	3 都 市 圏	比率の差	定 着 者	移 動 者	比率の差	定 着 者	移 動 者	比率の差
総 数	73.5%	49.5%	24.0%	60.0%	43.0%	17.0%	79.1%	64.4%	14.7%
20~29歳	56.9	31.4	25.5	42.6	27.8	14.8	57.9	56.0	1.9*
30~39歳	68.0	46.7	21.3	53.5	43.3	10.2	77.7	56.3	21.4
40~49歳	75.8	53.2	22.6	62.2	46.6	15.6	79.9	68.1	11.8
50~59歳	76.5	55.1	21.4	60.8	50.2	10.6	81.2	67.4	13.8
60歳 \leq	82.2	63.4	18.8	73.1	54.4	18.7	85.9	74.3	11.6

備考：以上(1)、(2)、(3)に示した表中の比率の差については*印以外はすべて5%の危険率で有意差がみとめられた。

ここで注目を要する点は、12地域居住者の中での20~29歳層の定着者と移動者との3食米飯パターンの割合の差が極めて小さいことである。地方に現在居住しているこの若い年齢層では、移動の経験の有無の影響のないことを示唆している。また、ここには示されていないが朝パン食・昼夕米飯パターンをとる者の割合は、この20~29歳層においては12地域の移動者、定着者のいずれにおいても16%というほとんど同水準を示していることは前に指摘した如くであって、都市圏以外の地域に関する限りこの若い年齢層共通の選択志向があらわれている。しかし、都市圏居住者と12地域居住者と比較したり、また、都市圏居住者の移動者と定着者とを比較したりすると、この同じ20~29歳層においても3食米飯パターンの割合に大きな差がみとめられる。

むすび：日本人の食生活は今日なお都市化、年齢、移動等の影響により著しい差異がみられるだけに、食生活の人口学的関心の向上と活発な学際的研究が要望される。

Trends of Migration and Dietary Life
—Based on National Sample Survey conducted in 1976—

Sumiko UCHINO

1. In introducing major findings of migration trend and dietary structure of Japanese population, the necessity of demographic approach to dietary studies was emphasized. Moreover, it was pointed out that the survey on migration and dietary life conducted in 1976 was a first one among many field surveys made our Institute so far in the sense that it was made on the national sampling basis. Sample design and other details on the survey are mentioned in Mr. Y. Okazaki's paper on migration published in the present number of this Journal.

2. It should be noted that close relationship between dietary attitude, in particular selective attitude of staple food pattern, and migratory experience which has been my long study subject, is now demonstrated by the present national sample survey results.

3. National sampled areas are classified into 15 broad groups, and again grouped into three metropolitan areas and the remaining local areas. Staple food patterns are divided into five major ones: first, rice-oriented three meals, second, bread-oriented breakfast with rice-oriented lunch and dinner, third, noodle or bread-oriented lunch with rice-oriented breakfast and dinner, fourth, no breakfast with rice-oriented lunch and dinner, and lastly, other patterns.

4. It was clearly documented that the degree of urbanization of areas where they live, experience of migration, and age are very important factors affecting dietary behavior.

5. Findings and results of this survey suggest that dietary life crucial for health and human activities should be examined in more detailed way from demographic standpoint. In other words, it may be suggested that demography of dietary life could be a new approach in the field of population, nutrition, health and development.